



TITLE:

貿易と生産・消費との関係

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

CITATION:

谷口, 吉彦. 貿易と生産・消費との関係. 経済論叢 1937, 44(1): 128-143

ISSUE DATE:

1937-01-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130882>

RIGHT:

東京帝國大學經濟學會 經濟叢論

第 一 號 第 四 十 四 卷

昭和二年一月一日發行

新年特別號

地方營業稅の課稅標準……………法學博士 神戸正雄

固定資本論の一節……………文學博士 高田保馬

土地所有の集中と分散……………經濟學博士 八木芳之助

大都市時代の出現と<sup>その可
能原因</sup>の考察……………經濟學士 中川與之助

經營協議會制度の成立……………經濟學士 大塚一朗

北支日系通貨に就て……………經濟學士 松岡孝兒

アメリカ經濟の發達と通貨論爭……………經濟學士 堀江保藏

統計・統計調査・統計教育……………經濟學博士 蜷川虎三

貿易と生産消費との關係……………經濟學博士 谷口吉彦

新國民主義と國民共同體……………經濟學博士 石川興二

金融の動きと銀行勘定の増減……………經濟學博士 小島昌太郎

新着外國經濟雜誌主要論題

貿易と生産・消費との關係

谷口吉彦

目

- 次
一、貿易の國民經濟的意義
二、貿易總額と生産・消費との關係
三、輸出と生産、輸入と消費との關係
四、産業部門別の生産と輸出との關係
五、輸出入比率の歴史的發展

一、貿易の國民經濟的意義

外國貿易がその國の經濟に對して如何なる意義を有するかは、世界經濟および國民經濟の歴史的發展段階の如何によつて、著しく異なるものである。従つてまた貿易理論において、外國貿易の意義または重要を認識するに當つても、その理論の歴史的・社會的存在の如何によつて、著しくその根據または内容を異にすることとなる。¹⁾ 一國の經濟が主として自給自足の上にたつてゐた時代には、貿易の利益が殆んど重視されなかつたことは當然である。次いで貨幣經濟の普及と國民經濟の統一のために、金銀貨幣を必要とする時代に入つては、殊に金銀の產出に乏しき歐洲においては、外國貿易は金銀貨幣を海外より賣らすの故をもつて、その重要性を認められた。この種の重金思想の清算された後でも、なほ貿易をたゞ貿易だけとして考へ、それと國民經濟との關聯を考へないことが多かつた。然るに資本主義の成立と共に國民生産力の増大するに及んでは、外國貿易は販路を提供して生産を擴張する點に、その重要を認められんとするに至る。進んで國民の消費生活が重視せらるゝ時代になると、

1) 拙稿、國際貿易と國民經濟(國際經濟研究第一輯)

外國貿易は低廉豊富な商品を輸入して國民の消費生活を向上せしむるの故に尊重された。

世界戦後の不況と恐慌とは、各國における國民主義の主張を勃興せしむることとなり、極端なる國民主義の勃興は、遂にかの國民自給主義 (Autarkie) の主張となつて現はれた。然るに純然たる Autarkie は貿易の否定に外ならぬ。貿易を否定して不況や恐慌の打開せらるゝ筈はないから、極端なる Autarkie は結局に於て否定されねばならぬ。即ち貿易の否定は更に否定されて、こゝに最近の世界恐慌を契機とする新たな意味の貿易——吾々は之を國民主義貿易または統制主義貿易といふ²⁾——を齎らすこととなつた。それは一體としての國民經濟の全般的發展のために、外國貿易を統制的に振興せしめんとするものであり、貿易の意義を全體としての國民經濟の發展の上に認識せんとするものである。

現代貿易の意義を斯くの如く把握することは、從來の多くの理論と異なると共に、またその多くを包含して是等を綜合しうるものである。例へば戦前の國際主義貿易と、その反動としての戦後の國民主義自給とは、現代の國民主義貿易によりて能く綜合的に統一され得るであらう。またかの貿易の結果としての貨幣獲得も、今日では國際收支均衡の意味において必ずしも全く排撃され得ない。而かも今日は斯かる貿易の結果とは別に、貿易そのものゝ國民經濟全體への關聯を問題とすべきである。また今日の爲替ダンピングを以て國富の投げ賣なりとして非難する説も、貿易をたゞ貿易商品のみより見んとする舊説の再現であり、その背後にある國民經濟を看過するものである。またかの貿易の意義を生産擴張または消費向上の上に求むる説は、それ〴〵に輸出または輸入の一面を見るに過ぎず、國民經濟の全面的影響に綜合さるべきものであらう。而してかくの如き綜合的見地は、たゞ

吾々の見解が然るのではなく、實に現代貿易そのものが、かゝる綜合的發展の結果に外ならぬからである。

さて斯くの如き現代貿易の認識は、直ちに貿易と生産・消費との關係に想到せしめる。蓋し生産・消費は國民經濟の根幹をなすからである。然るに自由貿易または保護貿易の理論的根據としての貿易利益に關する諸説は、多くは輸入が生産および消費に對して及ぼす影響を考察するに過ぎず、而かもその輸入は多くは消費財の輸入を前提としてゐる。然るに今日の資本主義諸國では、その輸入の大部分は生産財ことに原料であり、吾國の如きも輸入の七九・六%までは生産財である。⁸³⁾従つて消費財の輸入を前提として論ぜられた從來の輸入理論は、之をそのまま生産財の輸入に適用しうるか問題である。吾々はまた輸入理論のみならず、今日では寧ろ輸出理論即ち輸出の生産・消費に及ぼす影響をも考察せねばならぬ。

かくして輸出および輸入がそれ／＼に生産および消費に對して如何なる影響を及ぼすかの問題を考察して、始めて貿易の國民經濟的意義を把握するわけである。この問題を理論的・抽象的に考察し、または數例的・圖表的に解明することもまた一の課題ではある。併し乍ら吾々が茲に意圖する所は、寧ろその前提としての事實の把握にある。輸出入と生産・消費との間には、現實の事實として如何なる量的關係を有するか、この關係を明らかにしめずしては、抽象的・觀念的の論議は現實の問題に觸れ得ないわけである。

輸出は生産との關係において、輸入は消費との關係において考察さるべきことは、一應の理由はある。蓋し一國において生産さるゝ商品のうち、その幾分が輸出されるかの問題は、多くの意味において示唆的であり、また一國において消費さるゝ商品のうち、その幾分が輸入に負ひつゝあるかの問題も、多くの意義を有するからであ

る。併しまた前述の如く今日の輸入品の大部分は、寧ろ生産財に屬するものであるから、輸入は謂はゆる消費との關係のみならず、生産——生産的消費——との關係に於ても重要な意味を有する。同様に輸出も、直接には生産との關係が問題ではあるが、輸出品の大部分が消費財に屬する吾國の如きは、消費との關係を看過することは出来ない。かくして吾々は本論に於て先づ貿易額と生産額および消費額との關係を検討し、次いで生産額と輸出額、消費額と輸入額との關係を見たる後、さらに生産部門別には等の關係を検討し、最後に是等の歴史的發展につき考案しようと思ふ。

二、貿易總額と生産・消費との關係

何れの國においても、生産額の統計は最も不完全なものゝ一つである。吾國に於ても最近は種々の方面から發表されつゝあるが、まだ完成の域には達せず、それゝの間に多少の相違を免れない。資料に關する詳細の説明を省略し、本論に於て利用したる生産額の統計は、(A)大藏省理財局『金融事項參考書』に採録さるゝもの、(B)内務省『日本帝國國勢一斑』に收録さるゝもの、(C)三菱經濟研究所『日本の産業と貿易の發展』に發表されたるものゝ三種である。三種の數字は必ずしも一致せず、(A)は多くの場合に最少數字を示し、(B)は常に最大數字を示してゐる。而して生産と對照せしめらるゝ貿易統計は、總て大藏省『外國貿易月表』に據ることゝした。

消費額に關する直接の資料は殆んど全く存在しないと云つても過言でない。それ故に之は間接の方法によつて算出するの外ない。即ち生産額より輸出額を控除し、之に輸入額を加ふる(生産額—輸出額+輸入額)ことにより

推算し得られる。之はそれ／＼の總額に就て言ひうると同時に、各商品に就ても同様に言ひうるわけである。

第一表 貿易總額と生産總額との比率

	貿易總額			生産總額			生産に對する貿易の比率			
	輸出額	輸入額	貿易額	(A)金融事 項參考書	(B)内務省 國勢一斑	(C)三菱經 濟研究所	(A)	(B)	(C)	均平
昭和四年	百九十四萬 三、四八	百九十四萬 三、三六	百九十四萬 四、六六	百九十四萬 二、七六	百九十四萬 一、四三	百九十四萬 一、九六	三〇・一%	三〇・五%	三三・六%	三二・七
昭和五年	百九十四萬 四、六九	百九十四萬 一、五八	百九十四萬 三、一一	百九十四萬 九、六三	百九十四萬 一、八八	百九十四萬 九、六三	三三・一%	三三・七%	三三・七%	三二・九
昭和六年	百九十四萬 二、四六	百九十四萬 一、三三	百九十四萬 三、七九	百九十四萬 八、五三	百九十四萬 九、五七	百九十四萬 八、五三	三三・五%	三三・〇%	三三・三%	三二・五
昭和七年	百九十四萬 一、四九	百九十四萬 一、四二	百九十四萬 二、九一	百九十四萬 九、六八	百九十四萬 一、〇七	百九十四萬 九、六三	三三・六%	三三・五%	三三・三%	三二・五
昭和八年	百九十四萬 一、六二	百九十四萬 一、九七	百九十四萬 三、五九	百九十四萬 二、三三	百九十四萬 一、四九	百九十四萬 二、三三	三三・六%	三三・〇%	三三・六%	三二・七
平均	二、〇七	二、〇九	三、七六	一、〇五	二、二五	一、〇五	三三・〇%	三二・八%	三三・八%	三二・六

萬圓、(C)百六億四千萬圓を示してゐる。而して生産額に對する貿易額の百分比を見るに、五ヶ年平均にてはそれ／＼に三一・〇%、二七・八%、三〇・八%を示し、假りに三者を平均して見れば、二九・六%となる。即ち之によつて見る時は吾國の貿易は、生産の約三割程度を占めることが判る。

尤も右の貿易比率は年によりて著しき相違があり、何れの資料でも昭和六年において最低を示し、昭和七年これに次ぎ、昭和四年において最大である。而して之はまた貿易および生産の絶對額に於ても略々同様であり、何れも昭和六年に於て最少、昭和四年に於て最大である。換言せば生産および貿易の絶對額の大なる年は大體に貿易比率も大であり、前者の小なる年は貿易比率も小である。即ち貿易比率は大體は好況期に於ては大であり、不

いま最近五年間の状態に就て、吾國の貿易總額と生産總額との關係を見るに、第一表に示さるゝ如く、五ヶ年平均の貿易額三十二億七千萬圓に對し、生産額は(A)百五億五千萬圓、(B)百十七億八千

況期に於ては小であると言ひうる様である。これは多くの示唆に富む事實として注意さるべきであらう。

次に消費總額を前述の如く(生産ー輸出+輸入)により算出し、之と貿易總額との比率を見るに、第二表に示さ

第二表 貿易總額と消費總額との比率

	貿易總額			消費總額 (生産ー輸出+輸入)			消費に對する貿易の比率		
	輸出額	輸入額	貿易額	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(C)
昭和四年	3,486,000	3,226,000	4,360,000	1,284,000	1,437,000	1,300,000	29.0%	32.5%	33.4%
昭和五年	3,469,000	1,546,000	3,105,000	970,000	1,059,000	990,000	30.9%	32.5%	33.4%
昭和六年	2,466,000	1,235,000	2,363,000	844,000	926,000	852,000	26.3%	32.7%	36.0%
昭和七年	1,409,000	1,432,000	2,642,000	966,000	1,748,000	955,000	29.0%	36.0%	36.0%
昭和八年	1,612,000	1,917,000	3,046,000	1,287,000	1,552,000	1,410,000	30.5%	37.9%	36.0%
平均	1,609	1,639	3,124	1,018	1,169	1,049	30.9	32.7	33.6
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

費は理論的には生産と一致せねばならぬものであるから、この貿易比率が前者と大差なきことは、寧ろ當然の結果と言はねばならぬ。

三、輸出と生産、輸入と消費との關係

吾國に於て生産せらるゝ商品のうち、その幾部分が輸出せらるゝかの問題は、即ち吾國の生産力の幾部分が外國市場に依存するかの問題であり、生産力の發展と外國貿易との關係を考察する上に、重要な資料である。

貿易と生産・消費との關係

るゝ如く、貿易比率は前の生産額の場合と大差なく、大體に於て消費の約三割程度を貿易しつゝあることが判る。而して茲に言ふ消費は謂はゆる生産的消費をも含むものであるから、この意味の消

ま最近五ヶ年間に於ける生産總額に對する輸出總額の比率を見るに、第三表に示さるゝ如く、五ヶ年平均に於てはそれ〴〵一五・二%、一三・六%、一五・一%を示し、假りに三者の平均を見れば一四・五%となる。即ち吾國に於ては生産總額の約一割五分程度の輸出をなしつつあることが判る。

この輸出比率もまた年によりて相違し、何れの資料も一致して昭和六年には最低を示し、昭和七年・五年・八年これに次ぎ、昭和四年は最高比率を示してゐる。而して此の比率の順位はまた、殆んど一致して生産總額および

第三表 生産總額と輸出總額との關係

	生産總額			輸出		生産に對する輸出の比率
	(A)	(B)	(C)	總額	均平	
昭和四年	27,866	13,111	29,932	24,861	6.8%	24.1%
昭和五年	26,533	12,882	29,861	24,691	5.3%	24.5%
昭和六年	23,533	9,577	24,333	21,461	3.7%	23.1%
昭和七年	23,381	10,761	24,333	14,091	3.1%	24.1%
昭和八年	23,321	13,691	23,533	18,621	5.1%	24.7%
平均	10,533	11,751	10,621	12,071	3.3%	24.5%

輸出總額の絶對額の順位と一致してゐる。昭和五年・六年は一九三〇年・三一年の世界恐慌の年に當り、吾國では殊に金解禁恐慌の年であり、昭和七・八年は最近の躍進の出發した時期であり、昭和四年は世界恐慌前の年である。即ちこの五年間は一般經濟界の變動の最も著しかつた時代であるが、この時代に就て言ひ

うることは、生産額の減退したる年は、輸出もまた減退するが、その減退の程度は遙かに大である。反對に生産額の増大せる年は輸出もまた増大するが、その増大の程度は生産よりも遙かに大である。即ち輸出の増減は生産の増減よりも鋭敏であり顯著である。輸出の弾力性は生産の弾力性よりも大であることが判る。

この事實は恐らく未だ何人によつても指摘されてゐない新事實の發見かと思はるゝが、前述の如く單に輸出に限らず、輸入においても貿易總額においても發見さるゝ一般性である。即ち一般に貿易の弾力性は生産の弾力性に比し、より大であると言へる。然らばこの事實は如何にして説明しうるか、第一に生産過程と流通過程との相違が考へられる。輸出は生産過程に後續する流通過程であるから、時間的には先づ生産増加あつて後に輸出増加あるものと一應は考へられるが、併し國內市場との交錯を考へれば、必ずしもこの理論通りに動くものとも考へられない。一般的には景氣變動における生産過程と流通過程との量的變動上の相違につき、未だ定説を聞かない今日ではあるが、少くとも生産と貿易に就ては、之を定言して差支ない様である。第二に生産財と消費

第四表 消費總額と輸入總額との關係

	消費總額 (生産+消費+輸入)			輸入 總額			消費に對する輸入の比率		
	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(C)
昭和四年	126,400	147,700	130,600	127,300	154,400	177,000	101.5%	122.2%	135.5%
昭和五年	127,000	149,900	130,500	128,600	155,900	178,000	101.2%	122.6%	136.2%
昭和六年	144,300	162,600	151,000	143,100	164,600	184,500	100.0%	113.8%	122.2%
昭和七年	146,000	174,800	165,400	143,100	164,600	184,500	98.0%	112.7%	124.3%
昭和八年	138,700	155,200	141,000	137,000	154,300	175,400	98.8%	112.7%	126.4%
平均	136.4	152.4	140.4	135.3	153.1	175.6	100.0	112.1	125.0

財との景氣變動上の相違からは右の事實の説明は困難である。一般に認めらるゝ通説では、生産財の變動は消費財に比し顯著であるとされてゐるが、吾國の輸出の五八%までは寧ろ消費財より成るからである。第三に内外市場の交錯する事實は、或る程度に之を説明しうるであらう。即ち好況期にはこれまで國內市場に向けられてゐた生産力を外國市場に轉向せしむるから、輸出増加は生産増加以上に進み、不況期には外國市場向きの生産力が對

內的に轉向するから、輸出減退はより顯著となるものでないか、何れにせよ尙ほ研究を要する問題であらう。

次に消費總額と輸入總額との間には、如何なる關係あるか、消費總額を前述の如く、 $\text{消費總額} = \text{生産消費} + \text{輸入}$ により算出する時は、この消費は生産的消費をも包含するものであるから、輸入の大部分が生産財より成る場合でも消費と輸入とを對照せしむることは必ずしも無意味ではない。即ち吾國に於て需要せられるものうち、その幾部分を輸入に仰ぐかの問題は、わが國民經濟の外國依存性の程度を示すからである。第四表に示さるゝ如く、消費に對する輸入の百分比は、資料の相違によりて多少の相違はあるが、大體において一五%を占める。即ち前述の生産の輸出比率と大差ないことを示してゐる。これは最近五年間の輸出入が略々均衡状態を示し、従つてまた生産と消費とが略々均衡状態にあるより來る必然の結果である。而してこの場合にもまた輸入比率の大小は、ほぼ消費絶對額の大小に比例してゐる。即ち絶對額の最少なる昭和六年に於て比率は最少であり、絶對額の最大である昭和四年に於て比率も最大である。これは生産の場合に述べたと同様に、特に注意すべき事實と言はねばならぬ。

四、産業部門別の生産と輸出との關係

生産物の幾部分が輸出せらるゝかを、更に産業別または生産部門別に検討するため、先づ農産物・畜産物・林産物・水産物・礦産物・工産物の六部門に分ちて、各部門別の生産に對する輸出の百分比を示せば第五表の如くなる。

第五表について見るに、最近五ヶ年の平均において、農産物は生産の二・二%を輸出するに過ぎず、畜産物は三・四%、林産物は七・八%、水産物は四・〇%、鑛産物は八・八%を輸出するに過ぎない。即ち是等の原始生産物の輸出比率は、極めて低率である。尤もこの輸出は原始生産物そのまゝの輸出のみを言ふものであつて、農産物の加工されたる輸出品は工産物としてゐるから、例へば繭の生産額は農産物の生産額に入り、生絲の輸出額は工産物に入つてゐる。何れにせよ原始生産物そのまゝの輸出は極めて低率であり、吾國は輸出の上より見る時は殆んど完全に農業國の域を脱出してゐることを示してゐる。然るに工産物の輸出比率は平均二一・一%に達し

第五表 産業別の生産額と輸出額との關係

	生産額 1)				輸出額 2)				生産に對する輸出の比率				
	昭和四年	五年	六年	七年	昭和四年	五年	六年	七年	昭和四年	五年	六年	七年	八年
農産物	三六二	二四四	一八六	三三三	百六八	四八	四七	四九	二・二	二・二	二・六	二・三	二・〇
畜産物	二九	一九三	一七二	一九九	八	五	四	六	三・七	二・六	二・三	三・六	四・七
林産物	二九	二七	一九九	二〇五	二五	一八	一二	一四	八・四	八・三	六・〇	六・八	九・三
水産物	五三四	四三三	三七七	三七三	二七	三三	二四	二二	五・一	五・二	三・七	三・〇	三・二
鑛産物	六九	五五四	四三七	五〇七	四五	六二	四二	四四	六・四	一〇・七	九・六	八・七	八・八
工産物	七六三	六二三	五三四	六二二	一九三	二八六	一〇七	二四七	二四・三	二二・〇	一九・〇	二〇・四	二三・〇
計	一二八六	九六五四	八三五五	九六三八	二四九	一四七〇	一二四七	一四一〇	一六・八	一五・三	一三・七	一四・六	一五・一

1) 大藏省理財局 金融事項参考書に據る。 2) 大藏省 外國貿易月表に據り集算す。

甚だしく高率である。吾國の全生産物の輸出比率は前述の如く約一五%であるから、工産物は全平均に比し遙か

に高率である。即ち輸出の上より見るもまた、吾國は既に工業國の域に達してゐることは明らかである。

そこで此の工業物のみを更に分析して、工業内部の諸部門別に見て、生産と輸出との比率は如何なる状態にあるか、この關係を見るために第六表を作成して左に掲出する。

いま第六表に就て見るに、纖維工業品の輸出比率は著しく大であつて、五ヶ年平均は三六・四%を示し、五ヶ年間に稍々漸減の傾向を現はしてゐる。併し乍ら等しく纖維工業品であつても、その中には著しく異なる輸出比率を示すものがあり、最高は人造絹織物の八三・六%、生絲の八二・三%である。即ち是等の商品は生産の大部分を輸出してゐる。之に次いでは綿織物の五三・三%も相當に高率である。然るに紡績絹絲・紡績綿絲・人造絹絲・毛織物の如きは、僅かに二・三%、三・三%、五・九%、二・八%といふ低率である。

次に窯業品は全體として一九・七%の輸出比率を示して比較的に高率である。そのうち陶磁器は最高を示して四一・一%、硝子製品もまた相當に高率の二五・二%、セメントは一二・二%の輸出比率を示してゐる。然るに

生産に對する輸出の比率(%)						
昭和 4	5	6	7	8	平均	
43.0	36.8	32.8	35.6	34.0	36.4	
91.1	77.6	83.1	81.4	78.5	82.3	
0.9	1.0	0.6	5.6	3.5	2.3	
3.9	3.5	2.2	4.7	2.3	3.3	
0.2	6.4	4.3	9.6	9.0	5.9	
35.2	17.7	12.0	12.8	14.2	18.4	
56.0	54.6	47.0	54.3	54.4	53.3	
2.1	1.8	0.9	2.8	6.4	2.8	
	83.1	89.4	85.5	76.4	83.6	
20.6	21.4	17.8	18.5	20.3	19.7	
49.3	43.4	35.6	35.1	41.8	41.1	
29.5	23.6	18.9	24.7	29.1	25.2	
9.1	16.3	14.6	12.5	8.6	12.2	
6.1	6.4	5.2	5.3	7.1	6.0	
0.7	0.7	0.6	1.2	0.9	0.8	
4.3	4.3	4.4	7.0	9.0	5.8	
19.7	21.2	14.1	7.9	13.0	15.2	
5.0	6.2	5.2	5.3	7.6	5.9	
0.1	0.1	—	0.2	0.1	0.1	
3.1	3.6	2.2	2.0	3.6	2.9	
5.7	5.7	6.7	6.4	8.4	6.6	
15.0	20.3	25.0	14.1	12.5	17.4	
11.9	18.0	22.4	13.1	10.9	15.3	
8.2	11.9	11.1	14.8	24.8	14.2	
12.0	4.7	10.2	16.1	4.4	9.5	
9.8	11.4	10.0	8.6	9.7	9.9	
9.3	11.2	8.8	9.6	13.5	10.5	
13.7	17.8	15.6	10.6	10.4	13.6	
11.3	12.2	13.5	18.9	19.5	15.1	
2.0	1.8	3.1	3.0	4.5	2.9	
22.5	20.8	16.7	17.0	18.8	19.2	
28.7	32.6	29.7	31.8	41.0	32.8	
5.3	4.0	3.9	4.1	7.8	5.0	
1.8	2.0	1.7	2.1	3.8	2.3	
25.4	21.5	19.2	19.0	24.4	21.9	
24.3	21.0	19.1	20.4	21.0	21.2	

第六表 工業諸部門の生産額と輸出額 1)

	生産額(百萬圓)					輸出額(百萬圓)				
	昭和4	5	6	7	8	昭和4	5	6	7	8
纖維工業	3485.5	2462.7	2195.6	2551.3	3272.0	1498.4	907.0	720.1	907.3	1110.6
生絲	857.6	536.7	427.7	469.5	497.7	781.0	416.6	355.3	382.3	390.9
紡績絹絲	81.4	51.8	51.7	53.8	56.9	0.7	0.5	0.3	3.0	2.0
同絹絲	676.8	432.3	382.3	460.0	677.6	26.7	15.0	8.5	21.5	15.7
人造絹絲	45.4	49.7	50.7	61.7	104.1	0.1	3.2	2.2	5.9	9.4
絹織物	426.1	371.9	357.3	391.7	446.6	149.9	65.7	43.0	50.2	63.5
綿織物	736.5	498.0	423.0	531.9	704.9	412.7	272.1	198.7	288.7	383.2
毛及交織物	197.8	153.8	143.7	158.3	192.3	4.1	2.7	1.3	4.4	12.3
人造絹織物	36.1	42.0	44.4	70.5	98.6		34.9	39.7	60.5	77.3
窯業品	288.5	218.2	196.3	220.2	286.5	59.3	46.8	34.9	40.7	58.3
陶磁器	74.8	62.4	54.2	65.3	85.2	36.9	27.1	19.3	22.9	35.6
硝子製品	44.7	40.6	34.4	37.2	52.5	13.2	9.6	6.5	9.2	15.3
セメント	100.4	61.3	61.6	68.2	85.1	9.1	10.0	9.0	8.5	7.3
食料品工業	1091.5	918.2	808.8	843.5	976.1	67.1	58.6	42.2	44.4	69.4
酒	355.0	316.1	266.6	276.7	310.6	2.5	2.2	1.7	3.2	2.9
麥酒	85.1	79.9	67.8	68.2	84.8	3.7	3.4	3.0	4.8	7.6
砂糖	158.1	129.6	108.2	110.8	123.5	31.1	27.5	15.3	8.8	16.0
金屬工業品	501.7	363.3	308.0	400.5	562.0	25.2	22.4	16.0	21.1	42.6
銅製品	108.1	71.0	51.0	56.6	75.9	0.1	0.1		0.1	0.1
眞鍮製品	28.9	16.6	18.4	25.4	36.2	0.9	0.6	0.4	0.5	1.3
機械器具	682.2	615.8	443.3	543.8	805.1	38.6	35.2	29.8	34.7	67.6
電動機	16.0	14.8	10.4	9.9	21.6	2.4	3.0	2.6	1.4	2.7
紡績機械器具	30.1	21.2	22.8	27.5	44.2	3.6	3.8	5.1	3.6	4.8
車輛	153.2	90.5	75.6	77.8	114.2	12.6	10.8	8.4	11.5	28.3
船舶	52.7	115.1	38.1	46.1	38.4	6.3	5.4	3.9	7.4	1.7
化學工業	974.3	822.4	722.4	839.7	1115.5	95.3	93.8	72.2	71.9	108.5
染料、香料、塗料及填充料	55.1	47.5	46.9	62.3	86.6	5.1	5.3	4.1	6.0	11.7
和洋紙	190.6	154.6	134.1	152.1	168.5	26.2	27.5	20.9	14.0	17.6
セルロイド	19.5	12.3	10.4	12.2	24.2	2.2	1.5	1.4	2.3	4.7
肥料	210.8	158.3	124.7	158.0	201.9	4.3	2.8	3.9	4.7	9.0
工業藥品	116.2	113.2	113.5	140.9	205.1	26.2	23.5	18.9	24.0	38.5
其他の工業品	452.3	374.1	345.4	401.2	840.3	129.7	122.0	102.5	127.4	197.1
漆器	33.9	28.2	25.7	26.6	29.6	1.8	1.4	1.0	1.1	2.3
ゴム製品	76.6	60.8	59.7	65.9	86.7	1.4	1.2	1.0	1.4	3.3
紙製品	27.6	25.6	23.5	27.3	36.5	7.0	5.5	4.5	5.2	8.9
合計	7873.8	6113.2	5340.8	6112.0	7861.9	1913.9	1286.0	1017.8	1247.7	1654.7

1) 生産額は金融項事参考書に據り輸出額は外國貿易同表より集計す。

食料品工業の輸出は極めて低率を示し、全體として僅かに六%、そのうち砂糖の一五・二%を最高とする。金屬工業品もまた全體として五・九%の低率である。機械器具工業もまた低率を示し、全體として六・六%に過ぎない。併しそのうち電動機・紡績機械・車輛の如きは比較的によく、一七%乃至一四%である。是等の金屬工業と機械工業とは、吾國の重工業の發展と直接に關聯するものであり、將來に於て大に發展を期待されるものではあるが、今日では輕工業品の輸出比率に比し、まだ遙かに及ばないものがある。之に比すれば新興工業としての化學工業の輸出比率は比較的に高率であつて、全體として九・九%、最高は工業藥品の一九・二%、その他セロイドの一五・一%、和洋紙の一三・六%など相當に高率である。其他の工業品には謂はゆる雜貨を多く含むものであるが、その輸出比率は全體として三二・八%を示して甚だ高率である。これは一部は事實でもあるが、一部は雜工業の生産額統計が過小に評價されるより來る結果でもあらう。要するに是等の數字は全く正確に事實を現はすものとも思はれないが、併し大體に於ては著しく事實と相違するものとも思はれない。工業部門内の大體の状態は、之によつて窺ひ知ることが出来るわけである。

五、輸出入比率の歴史的發展

吾國全體の生産・消費のうち其の幾部分を貿易に依存せしめつゝあるかの現狀を検討するために、以上の研究においては主として最近五年間の狀態を問題としたのであるが、この關係はまた之を歴史的發展の過程に於て觀察することにより、一の興味ある問題を提供するであらう。蓋し一國の國民經濟が次第に資本主義的發展を遂げるに従つて、對外的な經濟交通の程度を増すに至るべきことは容易に考へられる。即ちその國の生産が輸出に依

存し、消費（生産的および個人的消費）が輸入に依存する程度は、その國の資本主義的發展と共に次第に増大さるべき筈である。

然るに資本主義が或程度以上に發展する場合には、却つて生産の輸出依存度および消費の輸入依存度を低めんとする運動または政策が人爲的に採られて来る。世界戦後の *Autarkie* 思想は、その最も極端なるものであるが併し謂はゆるアウタルキー思想も、現實には輸入依存度を低めんとするに過ぎず、輸出はます／＼之を増進せしめんとするのであるから、輸出依存度は之によつて却つて高まるべきである。殊に最近の如く世界の軍備擴張競争が盛んとなるに従つて、各國とも重工業を中心とする軍需工業の生産力を擴大せんとし、而かも平時に於て巨大な軍需生産力を維持せんとせば、必然にその過剰生産物を輸出に振向けねばならぬ。即ち重工業の輸出比率は必然に高まらねばならぬ情勢にあると言へる。

かくの如き意味に於て、比較的長期に亙る輸出比率の變化は、理論的に極めて興味ある問題であるが、たゞ最初に述ぶるが如く、一國の生産額および消費額に關する資料は極めて不完全なるために、この問題を十分に検討するだけの資料を得ることは、今日では甚だ困難である。茲では極めて不十分ながら試みにその一斑を窺はんとするに過ぎない。さきに述べたる大藏省理財局の『金融事項參考書』に據り、最初の期間は殊に不完全ではあるが、大正五年以來の生産總額を算出し得る。また内務省の『日本帝國國勢一斑』により大正九年以來の生産總額を知ることが出来る。是等の資料を利用して、ほゞ世界大戰後の輸出入比率の變遷を窺ふことが出来る。第七表は即ちその輸出比率を示すものである。

第七表によつて生産の輸出比率を見るに、(A)によれば大正五年以後の數年間、即ち世界戦争の好況時代には、

第七表 輸出比率の歴史的発展

		生産總額		輸出總額	生産に對する 輸出の比率	
		(A) 金融事 項参考書1)	(B) 國勢一斑		(A)	(B)
		千円	千円	千円	%	%
大正	5	4,247,163	—	1,127,468	26.5	—
	6	6,277,669	—	1,603,005	25.5	—
	7	9,125,012	—	1,962,100	21.5	—
	8	12,721,545	—	2,098,872	16.5	—
	9	9,949,641	13,913,194	1,948,394	19.6	14.0
	10	—	12,657,136	1,252,837	—	9.9
	11	10,189,580	12,259,307	1,637,451	16.1	13.4
	12	10,481,727	12,904,077	1,447,750	13.8	11.2
	13	11,109,859	14,111,174	1,807,034	16.3	12.8
	14	11,956,792	14,860,294	2,305,589	19.3	15.5
	15	10,757,058	13,645,866	2,044,727	19.1	15.0
昭和	2	9,873,790	13,450,383	1,992,317	20.2	14.8
	3	10,648,817	13,998,754	1,971,955	18.5	14.1
	4	12,786,107	14,311,801	2,148,618	16.8	15.0
	5	9,653,785	10,882,711	1,469,852	15.2	13.5
	6	8,353,036	9,537,584	1,146,981	13.7	12.0
	7	9,638,392	10,726,641	1,409,991	14.6	13.1
	8	12,331,591	13,469,492	1,861,045	15.1	13.8

1) 大正九年までは酒・麥酒・砂糖・造船・鹽等の生産額を含まず。

きは、何れも恐慌の影響大なる年であるが、是等の年は何れも輸出比率が著しく小である。之に反して世界大戦中や關東震災後の好況期には輸出比率は著しく大である。即ち不況または恐慌には、生産額も著しく縮小はするが、輸出額は更にそれ以上の程度に縮減するものであり、好況期には生産の膨脹程度以上に、輸出の膨脹するものであることは、茲にも現はれてゐる様である。是等すべての現象は(B)に於てはそれ程に明瞭ではなく、殊に輸

輸出比率は極めて高く、その後數年間も比較的に高率であつたが、最近の五年間に至つて最も低率である。即ち茲には極めて明瞭ではないが、輸出比率の漸落傾向が看取される。尤も之には統計上の誤差も幾分は含まれてゐるであらう。殊に最初の時期の生産總額には脱落せるものも可なりであり、従つてこゝからも輸出比率は増大する結果となつてゐる。併し乍ら茲でもまた前に述べたる景氣變動と輸出比率との間に存する一定の關係は、ほゞ明瞭に之を看取することが出来る。即ち大正十年(B)、大正十二年および昭和六年の如

第 八 表 輸入比率の歴史的発展

		消費總額 (生産+輸出+輸入)		輸入總額	消費に対する 輸入の比率	
		(A) 金融事 項参考書1)	(B) 國勢一覽		(A)	(B)
大正	5	3,875,922	—	756,427	19.5	—
	6	5,710,475	—	1,035,811	18.1	—
	7	8,831,055	—	1,668,143	18.9	—
	8	12,796,132	—	2,173,459	17.0	—
	9	10,337,421	14,306,974	2,336,174	22.6	16.3
	10	—	13,018,452	1,614,154	—	12.4
	11	10,442,437	12,512,164	1,890,308	18.1	15.1
	12	11,016,207	13,438,557	1,982,230	18.0	14.8
	13	11,756,227	14,757,542	2,453,402	20.9	16.6
	14	12,223,860	15,127,362	2,572,657	21.0	17.0
	15	11,089,815	13,978,623	2,377,484	21.4	17.0
昭和	2	10,060,626	13,637,224	2,179,153	21.7	16.0
	3	10,873,176	14,223,113	2,196,314	20.2	15.4
	4	12,853,729	14,379,423	2,216,240	17.2	15.4
	5	9,730,003	10,958,929	1,546,070	15.9	14.1
	6	8,441,727	9,625,275	1,235,672	14.6	12.8
	7	9,659,862	10,743,111	1,431,461	14.8	13.3
	8	12,387,765	13,525,666	1,917,219	15.5	14.2

1) 大正九年までは酒・麥酒・砂糖・造船・鹽等の生産額を含まず

出比率の漸落傾向は不明瞭ではあるが、併し多少の程度に於て同じ傾向を認めることが出来る。茲では資料の十分なるために、長きに亙る歴史的發展の跡を辿ることは出来ないから、最初に述べるが如き吾國の資本主義の發展と貿易比率の關係を實證し得ないのは遺憾である。

第二に、輸入の消費（生産的消費および個人的消費）に對する比率について、同様の検討を試みるには、前述の如く消費總額を算出する方法として、同様に（金融事項参考書1）により、輸入比率を算出して第八表とする。

第八表によつて輸入比率の變遷を見るもまた、大體は前の輸出比率に就て言ひ得たと同様の結果が窺はれる。即ち第一に、この期間における輸入比率の漸落傾向と、第二に、好況期における比率の増大および不況期における比率の減少これである。こゝにもまた統計上の誤差を看過することは出来ないから、必ずしも茲に現はれたる比率通りに、現實の事實も進行したとは思はれないけれども、この點を十分に考慮に入れた後でも、尙かつ大體の傾向として右の事實は否定し難いと思はれる。（二・二・一三）